

販売力強化が課題の中国の外資系保険会社¹

関根 栄一

■ 要 約 ■

1. 2007年の中国の保険料収入は、損害保険（財産保険）が1,998億元（約3.1兆円）、生命保険（人身保険）が5,038億元（約7.8兆円）、合計で7,036億元（約10.9兆円）と、過去最高の水準となった。2007年末時点の保険会社の総資産は2.9兆元（約45兆円）で、やはり過去最高の水準を記録した。
2. 中国の保険市場では、損害保険、生命保険ともに、三大保険グループが保険料収入全体の6割から7割のシェアを押さえている。外資系損害保険会社のシェアは1.1%、外資系生命保険会社のシェアは4.8%となっている（いずれも2008年1-6月）。中国ではWTO（世界貿易機関）加盟を経て、外資系損害保険会社では全額出資の現地法人の設立が可能となっているが、資本効率が高まる半面、認可のハードルは低くない。外資系生命保険会社では合併会社の設立が可能となっているが、黒字転換が課題となっている。販売力強化が外資系保険会社の共通の課題である。
3. 損害保険の商品別販売シェアは、全体では自動車保険が7割、企業財産保険が1割、うち外資系では貨物保険が約31%、企業財産保険が約26%、賠償責任保険が25%前後となっている。生命保険の商品別販売シェアは、業界全体、外資系ともに、貯蓄性商品が中心となっている。販売方法としては、直販よりも間接販売の比率が高く、銀行窓販が中心である。
4. 中国の保険業界の運用資産は、2007年末には2兆6,722億元（約41兆円）と前年末比で1.5倍となった。運用資産の内訳は、多い順に、債券が1兆1,753億元（44%）、銀行預金が6,516億元（24.4%）、株式が4,716億元（17.7%）、証券投資信託が2,530億元（9.5%）となっている。保険資産の運用に関する収益率は、2006年の5.8%から2007年には12.17%に上昇したが、株安や国内での大地震による保険金支払い金額の増加などを考えると、2008年は保険総資産の伸びが鈍化する懸念がある。引続き中国の保険業界の動向が注目される。

¹ 本稿は、財団法人東京国際研究クラブの許諾を得て、『季刊中国資本市場研究』2008Vol.2-3より転載している。

I 拡大する中国の保険市場

1. 拡大する保険料収入

中国の保険市場を管理する中国保険監督管理委員会（以下、保監会）が 2006 年度より刊行し始めた『中国保険市場年報』の 2007 年版が先般公表された。また、2008 年には新たに『中国保険市場発展報告』も刊行された。本稿では、最新の年報と 2008 年 1-6 月の最新の統計に基づき、2007 年以降の中国の保険市場の現状を概観し、外資を含む保険会社のシェア、販売商品と販売チャネルの特徴、保険資金の運用状況を明らかにする。

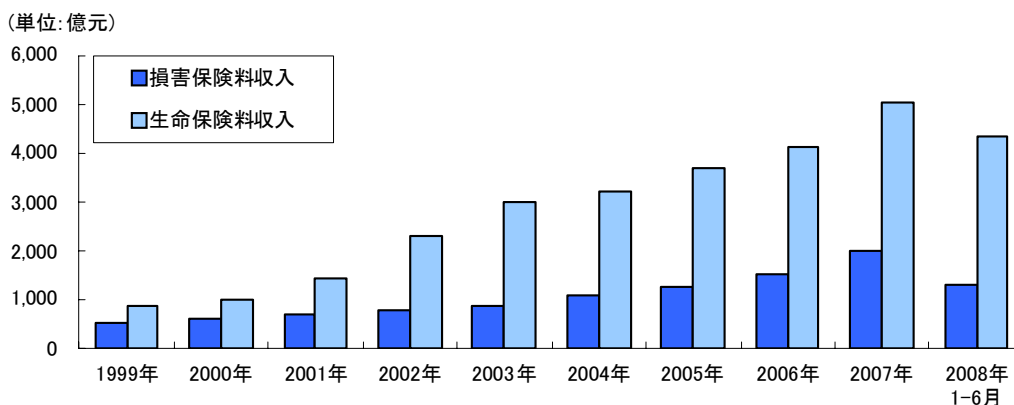
2007 年の中国の保険料収入は、損害保険（財産保険）が 1,998 億元（約 3.1 兆円）²、生命保険（人身保険）が 5,038 億元（約 7.8 兆円）、合計で 7,036 億元（約 10.9 兆円）と、過去最高の水準となった（図表 1）。2008 年 1-6 月の保険料収入は、損害保険が 1,299 億元（約 2 兆円）、生命保険が 4,319 億元（約 6.7 兆円）、合計で 5,618 億元（約 8.7 兆円）となっており、生命保険を中心に、保険料収入の大幅な拡大傾向が続いている。

2. 保険総資産も拡大中

保険会社の総資産も過去最高の水準を記録し、2007 年末時点で 2.9 兆円（約 45 兆円）となった（図表 2）。

2004 年末の中国の保険会社の総資産は約 1 兆円で、改革開放直後の 1980 年末から 24 年をかけてこの水準に達したが、2006 年末時点では約 2 兆円となり、わずか 2 年で倍増した。その後、2007 年末時点では約 3 兆円とわずか 1 年間で 1 兆円増加している。2007

図表 1 保険料収入の推移



(出所) 保監会、中国保険業協会より野村資本市場研究所作成

² 邦貨換算については、国家外為管理局による中間レートに基づき、2008 年 6 月 30 日時点の 1 元=15.51 円を使用して計算した。

年末の銀行の総資産 52.6 兆元と比べると規模は小さいが、保険総資産からも中国の市場がいかに速いスピードで増加しているかが分かる。

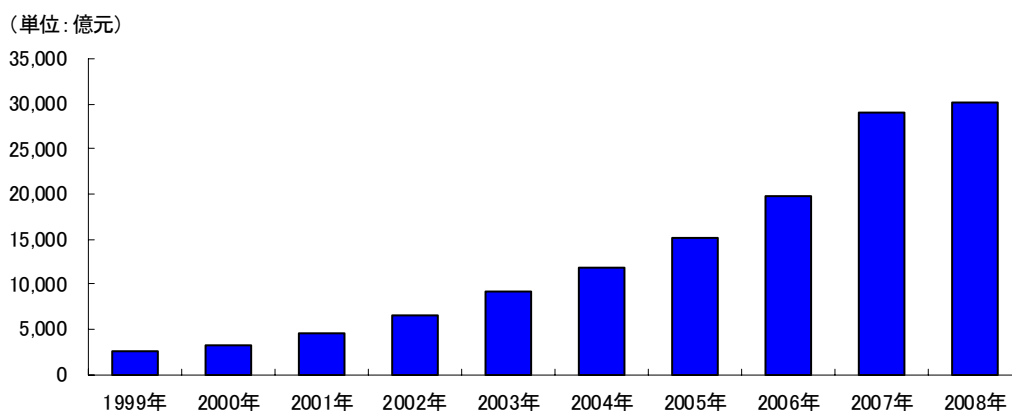
3. 依然として大きい三大保険会社のシェア

中国の保険市場では、損害保険、生命保険ともに、三大保険グループが保険料収入全体の6割から7割のシェアを押さえている。

先ず損害保険の2007年の保険料収入のシェアを見てみると（括弧内は2006年）、中国人民財産保険（PICCグループ）が42.5%（45.1%）、太平洋財産保険が11.2%（11.5%）、平安財産保険が10.3%（10.7%）、三大グループ全体で64%（67.3%）と、2006年に比べ、各社ベースでも全体でも微減していることが分かる（図表3）。2008年1-6月のシェアを見てみると、三大グループは、各社ベースでも全体でも微増している。外資系保険会社のシェアは、2006年以降は1.2%と1.1%の間にある。

次に生命保険の2007年の保険料収入のシェアを見てみると（括弧内は2006年）、中国人寿保険（チャイナ・ライフ・グループ）が43.9%（45.3%）、平安人寿保険が16.0%（17.0%）、太平洋人寿保険が10.2%（9.3%）、三大グループ全体で70.1%（71.6%）となっている（図表4）。2008年1-6月のシェアを見てみると、三大グループは、各社

図表2 保険会社の総資産の推移



(注) 2008年は6月末時点。

(出所) 保監会、中国保険業協会より野村資本市場研究所作成

図表3 損害保険の市場シェア（保険料収入）

	2005年		2006年		2007年		2008年1-6月	
	金額(億元)	シェア(%)	金額(億元)	シェア(%)	金額(億元)	シェア(%)	金額(億元)	シェア(%)
中国人民財産保険	660	51.4	713	45.1	886	42.5	589	43.3
太平洋財産保険	145	11.3	181	11.5	234	11.2	157	11.6
平安財産保険	127	9.9	169	10.7	214	10.3	145	10.7
その他中国系保険会社	335	26.1	498	31.5	728	34.9	454	33.4
外資系保険会社	17	1.3	19	1.2	24	1.2	15	1.1

(出所) 保監会、『中国保険市場年報』、『中国保険市場発展報告』より野村資本市場研究所作成

図表 4 生命保険の市場シェア（保険料収入）

	2005年		2006年		2007年		2008年1-6月	
	金額(億元)	シェア(%)	金額(億元)	シェア(%)	金額(億元)	シェア(%)	金額(億元)	シェア(%)
中国人寿保険	1,607	44.0	1,838	45.3	2,174	43.9	1,821	42.8
平安人壽保険	589	16.0	690	17.0	792	16.0	539	12.7
太平洋人壽保険	362	10.0	378	9.3	507	10.2	389	9.1
その他中国系保険会社	764	21.0	914	22.5	1,081	21.8	1,303	30.6
外資系保険会社	324	9.0	240	5.9	396	8.0	206	4.8

(出所) 保監会、『中国保険市場年報』、『中国保険市場発展報告』より野村資本市場研究所作成

ベースでも全体でも減少し、逆にその他の中国系保険会社がシェアを増加させている。一方、外資系保険会社のシェアは、2006年の5.9%から2007年の8.0%に増加した後、2008年1-6月は4.8%に急減している。最終的には、2008年全体の動きが注目される。

II 外資系保険会社の顔触れとランキング（2007年）

1. 外資系損害保険会社にとっての現地法人化の意味

中国では、2001年12月11日のWTO（世界貿易機関）への加盟後、3年間の移行期間を経て、保険市場も外資に開放されることとなった。損害保険分野については、中国政府はWTO加盟時に「加盟後2年以内（2003年12月中旬）に、外資の生命保険以外の保険会社に対し、100%出資子会社の設立を認める」としており、移行期間後は、支店もしくは全額出資子会社を通じ、強制保険を除く全ての保険サービスを提供することが可能となった。

また、WTO加盟後、外資への開放地域を特定する地域制限は撤廃されたものの、中国では、内資・外資ともに、保険会社の営業対象地域は営業拠点設置都市の行政管轄圏内に限られている。従って、中国大陸で営業展開を行う場合、大陸内の4直轄市、5自治区、22省の全てに営業拠点を設置する必要がある。このため、後発の外資系保険会社にとっては、いかに営業拠点網を築くかが課題となっており、当初支店で進出していた外資系損害保険会社は、現地法人への転換の検討を進めてきた³。

現地法人化のメリットとしては、①資本効率が高まること、②運営効率が高まること、③支店展開が容易になること、が指摘されている。現行規制では、支店で進出する場合、最低（払込）資本金が2億元（約31億円）となっているが、現地法人の場合は最低資本金5億元（約78億円）で支店を展開できる。すなわち、沿海部や内陸部の主要都市に複数の支店を展開する場合、全額出資子会社である現地法人の下の方が、低コストで効率よく支店を展開するメリットが出るということになる。但し、既存の支店の現地法人化に当たっては、保監会本体や同会の地方出先機関のみならず、中央・地方の関連省庁との間で、様々な認可・承認事項を取得していく必要がある。

³ 損害保険分野の外資への開放の問題については、沙銀華『中国進出企業のための中国保険実務辞典』中央経済社、2007年を参照した。

2. 外資系損害保険会社の現地法人化に向けた動き

2007 年末時点で、損害保険会社 42 社のうち外資系は 15 社となっている（図表 5）。1992 年に外資系として初めて進出した米 AIG が、外資系の中ではトップシェアを確保し、第 2 位の東京海上日動火災（当初支店、後に現地法人、後述）⁴、第 3 位の三井住友海上火災（同左）が続いている。他の日系損保では、損保ジャパン（同左）、あいおい損害保険（支店）が進出している。

現地法人化に関しては、2004 年 5 月末、東京海上日動火災、三井住友海上火災、損保ジャパンの日系損保三社が、支店から現地法人への転換を保監会に申請した。その後、損保ジャパンは 2005 年 4 月 5 日に大連支店の現地法人への転換の認可を、三井住友海上は 2007 年 7 月 23 日に上海支店の現地法人への転換の認可をそれぞれ取得した。東京海上日動火災については、申請から 4 年以上経過したものの、2008 年 7 月 2 日付で現地法人化に関する認可を取得した（2008 年 7 月 14 日発表）。東京海上日動火災は、現地法人の認可取得に関するプレス発表の中で、「速やかに、華南・華北・華東の 3 エリアに支店を開設する」方針を打ち出している。他の日系損保としては、2008 年 7 月 28 日付で、日本興亜損害保険が、広東省深圳市に全額出資子会社を設立する認可を取得した（2008 年 8 月 5

図表 5 外資系損害保険会社の保険料収入ランキング（2007 年）

順位	【参考】 (06年順位)	現地保険会社 (外資)	進出形態 (合弁相手先)	本部	支店	保険料収入 (万元)	対全国シェア (%)
1	1	美亜財産保険有限公司 (米AIG)	当初支店で進出、後に現地法人に切替	上海	広東、深圳	83,026	0.398
2	2	東京海上日動火災保険(中国)有限公司 (東京海上日動火災保険)	当初支店で進出、後に現地法人に切替	上海	-	36,548	0.175
3	3	三井住友海上火災保険(中国)有限公司 (三井住友海上火災保険)	当初支店で進出、後に現地法人に切替	上海	広州	24,952	0.120
4	4	三星火災海上保険(中国)有限公司 (韓サムスン)	当初支店で進出、後に現地法人に切替	上海	蘇州、北京、深圳	22,027	0.106
5	5	安聯保険公司 (独アリアンツ)	支店	-	広東	18,182	0.087
6	7	皇家太陽聯合保險有限公司 (英ロイヤル・サンアライアンス)	当初支店で進出、後に現地法人に切替	上海	-	14,345	0.069
7	9	美国丘博保險(中国)有限公司(旧称・美国聯邦保險株式有限公司) (米チャブ)	当初支店で進出、後に現地法人に切替	上海	-	8,834	0.042
8	8	日本財産保險(中国)有限公司 (損保ジャパン)	当初支店で進出、後に現地法人に切替	大連	上海	8,233	0.039
9	13	蘇黎世保險公司 (スイス チューリッヒ)	支店	-	北京	7,082	0.034
10	11	利宝保險有限公司 (米リバティ)	当初支店で進出、後に現地法人に切替	重慶	-	6,608	0.032
11	10	豊泰保險(亜州)有限公司 (スイス ウインタートゥール)	支店	-	上海	6,329	0.030
12	-	現代財産保險(中国)有限公司 (韓ヒュンダイ)	現地法人	北京	-	4,155	0.020
13	12	法国安盟保險(中国)有限公司 (仏Groupama)	当初支店で進出、後に現地法人に切替	成都	-	1,065	0.005
14	-	中意財産保險有限公司 (伊ゼネラル)	合弁(中国石油天然ガス集団)	北京	大慶	443	0.002
15	-	愛和誼保險会社 (あいおい損害保険)	支店	-	天津	266	0.001
合計						242,096	1.160

(出所) 保監会より野村資本市場研究所作成

⁴ なお、外資系の出資比率が 25%未満の場合、当該保険会社は中国系保険会社に分類されるため、東京海上日動火災が出資している天安保險株式有限公司 (24.9%出資) は「中国系」として分類されている。

日発表)。支店形態を経ずに現地法人として新規進出するのは、日系損保では当社が第一号となる。

外資系第一号で進出した米 AIG の現地法人化もなかなか認可が下りなかったが、2007年5月に開催された米中戦略経済対話での合意を経て、同年7月に認可を取得した。次は独アリアンツの現地法人化の認可のタイミングが焦点となる。なお、現地法人の認可を取得しても、個別の支店の開設にも引続き保監会の認可が必要であり、今後の支店開設の認可スピードも焦点となろう。

3. 外資系生命保険会社では黒字転換が課題

WTO 加盟による移行期間後、生命保険分野については、合弁形態で（外資出資比率は50%まで）、WTO 加盟以前に認められていた個人向け生命保険に加え、年金保険、団体保険、健康保険（医療保険）を取り扱うことが外資系保険会社に認められた。

2007 年末時点で、生命保険会社 54 社のうち外資系は 24 社となっている（図表 6）。

図表 6 外資系生命保険会社の保険料収入ランキング（2007 年）

順位	【参考】 (06年順位)	現地保険会社 (外資)	進出形態 (合弁相手先)	本部	支店	保険料収入 (万元)	対全国シェア (%)
1	1	美国友邦保險有限公司 (米AIA)	支店	-	北京、上海、広東、深圳、 江蘇、仏山、東莞、江門	889.650	1.798
2	5	中英人壽保險有限公司 (英アヴィヴァ)	合弁(中国中糧集団)	北京	広東、四川、福建、山東、 湖南、河北、江蘇	353.602	0.714
3	2	中意人壽保險有限公司 (伊ゼネラ)	合弁(中国石油天然ガス集団 (CNPC))	北京	広東、上海、江蘇、深圳、 遼寧、仏山	330.450	0.668
4	3	信誠人壽保險有限公司 (英プルデンシャル)	合弁(中国中信集団(CITICグル ープ))	広東	北京、天津、山東、江蘇、 上海、浙江、湖北、広西	301.167	0.609
5	4	中徳安聯人壽保險有限公司 (独アリアンツ)	合弁(中信信託投資有限公司)	上海	広東、浙江、四川	300.058	0.606
6	8	招商信諾人壽保險有限公司 (米シンクナ)	合弁(招商局集団)	深圳	湖北、北京、四川、上海、 江蘇、浙江、杭州	239.757	0.484
7	21	聯泰大都會人壽保險有限公司 (米メットライフ)	合弁(上海聯和投資有限公司)	上海	江蘇	208.557	0.421
8	10	瑞泰人壽保險有限公司 (スウェーデン スカンディ ア)	合弁(北京市国有資産経営有限公 司)	北京	上海、広州、南京、無錫	186.099	0.376
9	16	中美大都會人壽保險有限公司 (米メットライフ)	合弁(首都空港集団)	北京	重慶、広東、遼寧	170.761	0.345
10	11	光大永明人壽保險有限公司 (加サンライフ)	合弁(中国光大集団)	天津	北京、上海、南京、杭州	166.455	0.336
11	12	恒安標準人壽保險有限公司 (英スタンダード・ライフ)	合弁(天津泰達投資持株有限公 司)	天津	北京、遼寧、江蘇、山東、 四川、青島	139.869	0.283
12	15	首創安泰人壽保險有限公司 (蘭アイエヌジー保険)	合弁(北京首都創業集団)	大連	北京、遼寧、山東、河南	125.686	0.254
13	13	海康人壽人壽保險有限公司 (蘭エイゴン)	合弁(中国海洋石油総公司)	上海	北京、江蘇、山東、浙江、 広東	122.491	0.248
14	6	中宏人壽保險有限公司 (加マニユライフ)	合弁(中国対外経済貿易信託投資 有限公司)	上海	北京、広東、浙江、江蘇、 四川、山東	112.704	0.228
15	14	金盛人壽保險有限公司 (仏アクサ)	合弁(五鉱集団)	上海	北京、広東、南京	90.103	0.182
16	9	太平洋安泰人壽保險有限公司 (蘭INGグループ)	合弁(中国太平洋保険(集団)株 式有限公司)	上海	広東、江蘇	70.756	0.143
17	17	国泰人壽保險有限公司 (台湾キャセイライフ)	合弁(中国東方航空)	上海	北京、江蘇、浙江、山東、 福建	53.139	0.107
18	19	海爾紐約人壽保險有限公司 (米ニューヨークライフ)	合弁(青島海爾集団)	上海	山東、江蘇、四川、湖北	37.232	0.075
19	18	中保康聯人壽保險有限公司 (豪コモウェルス銀行)	合弁(中国人壽保險有限公司)	上海	-	29.581	0.060
20	20	恒康天安人壽保險有限公司 (米ジョンハンコック)	合弁(中国天安保険株式有限公 司)	上海	-	12.732	0.026
21	22	広電日生人壽保險有限公司 (日本生命)	合弁(上海広電集団)	上海	浙江	7.502	0.015
22	23	中法人壽保險有限公司 (法CNP)	合弁(中国国家郵政局(中国郵政))	北京	-	3.728	0.008
23	24	中航三星人壽保險有限公司 (韓サムスン)	合弁(中国航空集団公司)	北京	-	3.414	0.007
24	25	中新大東方人壽保險有限公司 (シンガポール グレート・イースタン)	合弁(中国重慶市地産集団)	重慶	-	2.462	0.005
合計						3,957,953	7.998

(出所) 保監会より野村資本市場研究所作成

1992年に外資系として初めて進出した米 AIA（支店）が、外資系の中ではトップシェアを確保している。日系生保では、日本生命保険が上海広電集団との合弁で進出している広電日生人壽保險有限公司がある（シェアは外資系 24 社中第 21 位）⁵。

生命保険分野では、外資系保険会社にとって採算の確保と黒字転換が課題となっている。広電日生人壽保險有限公司の幹部は、日系現地誌のインタビューの中で⁶、①中国は間違いなく成長を続けていく市場であるが、業務の拡充と販売コストのバランスを見極める必要があること、②上海の生命保険業界 30 社で黒字転換を果たしている外資系保険会社はまだないと思われること、③現在の上海市と浙江省での営業認可に続き、次の進出エリアとして江蘇省を考えており、人口規模で日本と匹敵する長江デルタ地域を重視していること、を明らかにしている。同会社は、2003 年 9 月の会社設立時点で、利益を出せる基盤を作るために少なくとも 10 年程度かける覚悟をしている模様である。

III 販売商品と販売チャネル

1. 損害保険では自動車保険業務の取り込みが課題

損害保険の商品別販売シェアについて年報を基に整理すると、2006 年、2007 年ともに業界全体では自動車保険が 7 割、企業財産保険が 1 割を占めている（図表 7）。うち、外資系の商品別販売シェアも公表されているが、貨物保険が約 31%、企業財産保険が約 26%、賠償責任保険が 25%前後となっており、中国系保険会社とは異なるシェアとなっている。

外資系保険会社の場合、強制保険としての自動車第三者賠償責任保険（日本の自賠責保険に相当）の取り扱いが開放されていない中で、母国企業を含む外資系企業の中国での工場建設や販売に伴って発生する保険需要が中心となっていることが分かる。外資系保険会社にとって、当面は任意保険に限られるが、自動車保険業務の取り込みが課題となろう。

2. 生命保険で高まる貯蓄性保険のニーズ

年報で公表された 2006 年の生命保険の商品別販売シェアは、業界全体では、貯蓄保険が 59.0%、伝統的な保障型保険が 28.0%、ユニバーサル型生命保険⁷が 11.0%の順となっている（図表 8）。ユニバーサル型生命保険を広義の貯蓄型に分類し、変額年金を加える

⁵ 日本生命保険以外では、第一生命保険が、中国鉄鋼最大手の宝鋼集団（上海）と合弁会社を設立する方向で検討を進めているとの報道がある（2007 年 12 月 15 日付日本経済新聞ほか）。

⁶ 「Concierge 上海」2008 年 5 月号。

⁷ 保険料を随時自在に払い込むことができる生命保険であり、早死に対する保障と解約返戻金勘定(cash value account)として知られる、通常は短期市場金利で利息を稼ぐ貯蓄商品を組み合わせたものである（<http://www.sj-ri.co.jp/glossary/u.html>）。

図表7 損害保険の商品販売シェア

	2006年		2007年	
	(全体)	(外資)	(全体)	(外資)
自動車保険	70.1%	1.9%	71.1%	2.2%
企業財産保険	10.0%	26.9%	9.0%	26.0%
貨物保険	3.5%	31.5%	3.0%	31.2%
傷害保険(新種保険)	3.9%	5.2%	3.6%	5.7%
賠償責任保険	3.6%	25.8%	3.2%	24.0%
信用保険	1.8%	1.4%	1.7%	2.0%
船舶保険	1.8%	0.1%	1.5%	0.5%
家庭財産保険	0.8%	0.3%	0.8%	0.4%
建設工事保険	1.6%	5.3%	1.5%	5.2%
保証証券(シュアティー・ボンド)	0.5%	0.1%	0.2%	0.1%
特殊リスク保険	1.3%	0.1%	1.2%	0.1%
農業保険	0.5%	0.01%	2.6%	0.1%
健康保険	0.6%	1.1%	0.7%	2.4%
その他	0.1%	0.3%	-	0.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) 『中国保険市場年報』、『中国保険市場発展報告』より野村資本市場研究所作成

図表8 生命保険の商品販売シェア

	2006年		2007年	
	(全体)	(外資)	(全体)	(外資)
貯蓄保険	59.0%	43.5%	44.9%	16.2%
保障型生命保険	28.0%	12.2%	20.3%	8.4%
ユニバーサル型生命保険	11.0%	22.8%	17.0%	13.1%
変額保険	2.0%	9.1%	8.0%	53.0%
健康保険	-	9.4%	9.8%	7.2%
傷害保険	-	2.9%		2.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) 『中国保険市場年報』、『中国保険市場発展報告』より野村資本市場研究所作成

と、7割以上が貯蓄性商品となっている。2007年も貯蓄性商品が7割のシェアを占めている。2006年の外資系の商品販売別シェアは、貯蓄保険が43.5%、ユニバーサル型生命保険が22.8%、保障型保険が12.2%の順となっていたが、2007年は、変額保険が53.0%、貯蓄保険が16.2%、ユニバーサル型生命保険が13.1%となり、変額保険が大きくシェアを伸ばした結果となった。外資系の商品販売別シェアでも、貯蓄性商品が中心となっている。

日本では、働き手(父親)に万一のことがあった場合に備えた死亡保障を中心とした商品が普及してきたが、共働きが当然となっている中国では、日本とは異なる保険需要が発生していることが分かる。また、自助努力型の年金制度改革が進む中国では、貯蓄性商品のニーズがさらに強まることが予想される。今後は、健康保険に対するニーズが強まることも予想される。

3. 販売チャネルの現状

中国の保険商品は、電話・コールセンターを通じた直販よりも間接販売の比率が高い。

2007年の間接販売比率は、保険業界全体で82.3%、財産保険で68.7%、人身保険で88.1%となっている。

2007年の間接販売額5,793億元の内訳は、契約社員や個人代理店に相当する「保険販売員」が3,194億元（間接販売の55.1%）、「保険兼業代理機関」が2,242億元（38.7%）、法人の専業代理店に相当する「保険代理店」が191億元（3.29%）、保険仲立人を指す「保険ブローカー」が167億元（2.88%）となっている（図表9）。2006年と2007年のシェアを比較すると、保険販売員のシェアが59.2%から55.1%に減少する一方で、保険兼業代理機関のシェアが35.6%から38.7%に上昇している。

2007年の保険兼業代理機関による販売額2,242億元の内訳は、銀行が1,410億元（保険兼業代理機関による販売の62.9%）、郵便局が300億元（13.4%）、自動車ディーラーが193億元（8.59%）、航空が2.2億元（0.1%）、鉄道が4.5億元（0.2%）となっている（図表10）。2006年と2007年のシェアを比較すると、銀行、郵便局、自動車ディーラーのシェアが上昇していることが分かる。

保険兼業代理機関の中でも、銀行の窓販拠点は77,149箇所にも上っており、後発の外資系生命保険会社の中には、販売チャネルとしての銀行との協力を強化する動きもある（Bancassurance、バンカシュアランス）。また、別の外資系生命保険会社には、自前の販売力強化の観点から、コールセンターを使った中国でのテレマーケティングに取り組む動きもある。外資系生命保険会社にとっては、現地法人化が課題となっている損害保険と手法は異なるかもしれないが、間接販売・直販ともに、商品の販売力強化が課題となっていると言える。

図表9 保険商品の間接販売チャネル

	2006年		2007年	
	収入(億元)	割合(%)	収入(億元)	割合(%)
保険販売員	2,650.9	59.20	3,193.9	55.13
保険兼業代理機関	1,593.4	35.59	2,242.0	38.70
保険代理店	126.6	2.83	190.6	3.29
保険ブローカー	106.7	2.38	166.9	2.88
合計	4,477.5	100.00	5,793.4	100.00

(出所) 『中国保険市場年報』、『中国保険市場発展報告』より野村資本市場研究所作成

図表10 保険兼業代理機関の販売状況

	2006年		2007年		(参考)2007年末	
	収入(億元)	内訳(%)	収入(億元)	内訳(%)	拠点数	内訳(%)
銀行	987.6	61.98	1,410.0	62.89	77,149	53.91
郵便局	187.9	11.79	300.0	13.38	18,853	13.17
自動車ディーラー	111.4	6.99	192.6	8.59	16,740	11.70
航空	5.4	0.34	2.2	0.10	1,549	1.08
鉄道	5.5	0.35	4.5	0.20	558	0.39
その他	295.6	18.55	332.7	14.84	28,264	19.75
合計	1,593.4	100.00	2,242.0	100.00	143,113	100.00

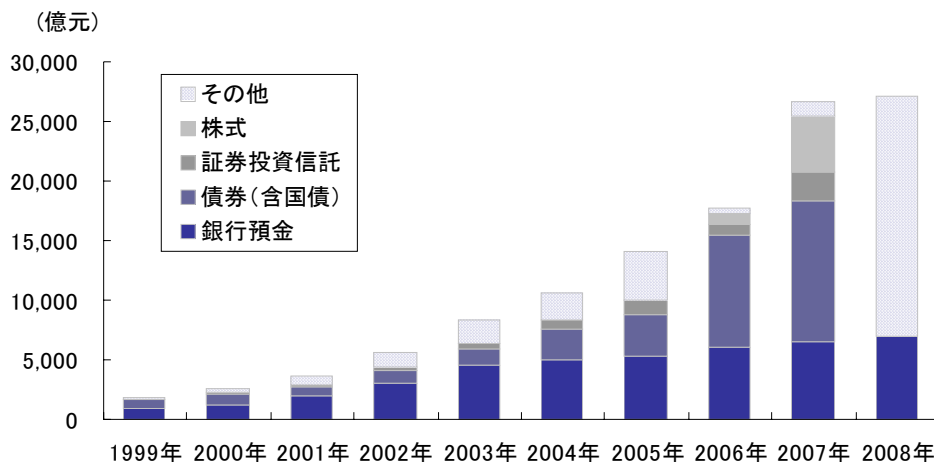
(出所) 『中国保険市場年報』、『中国保険市場発展報告』より野村資本市場研究所作成

IV 運用の多様化への取り組み

中国の保険業界の運用資産は、2006年末の1兆7,785億元（約27兆円）から2007年末には2兆6,722億元（約41兆円）と1.5倍に伸びている（図表11）。2007年末時点の運用資産の内訳は、多い順に、債券が1兆1,753億元（44%）、銀行預金が6,516億元（24.4%）、株式が4,716億元（17.7%）、証券投資信託が2,530億元（9.5%）となっている。その他の1,207億元の主要な内訳としては、現先取引が519億元（1.9%）、貸付が337億元（1.3%）、不動産が69億元（0.3%）、コール資金が15億元（0.06%）などとなっている。2005年以前と2006年以降の公表方法は異なるものの、運用比率が緩和された株式を中心に（2007年より5%から10%に引き上げ）、運用資産の多様化が進んでいることが伺える。

保険資産の運用に関する収益率は、2006年の5.8%から2007年には12.2%に上昇した（図表12）。2007年10月までの好調な国内株式市場を受けての結果かと思われるが、その後の株安や国内での大地震による保険金支払い金額の増加などを考えると、2008年は、運用資産に加え、保険総資産の伸びが鈍化する懸念がある。保険総資産は、2007年末の2兆9千億元（約45兆円）に対し、2008年6月末は3兆元（約47兆円、前掲図表2）、運用資産は2007年末の2兆6,722億元（約41兆円）に対し、2008年6月末は2兆7,064億元（約42兆円）となっており、2008年は、2006年末から2007年末にかけてのような大幅な増加は期待しにくい状況にある。加えて2008年は、国内株式市場だけでなく、QDII（適格国内機関投資家）を通じた海外運用のパフォーマンスも予断を許さない状況にある。増加する保険料収入に見合った運用収入の増加は、将来の保険会社の保険金支払能力にも直結する。引続き、中国の保険業界の動向が注目される。

図表11 保険会社の運用資産の推移

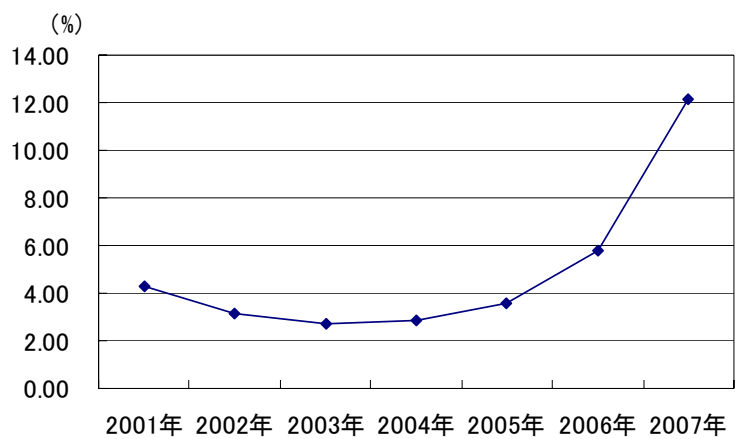


(注) 1. 2006年以降は、『中国保険市場年報』、『中国保険市場発展報告』の分類に基づく。

(注) 2. 2008年は6月末時点。当該時点では、銀行預金以外の内訳は示されていないため「その他」に計上した。

(出所) 保监会、『中国保険市場年報』、『中国保険市場発展報告』より野村資本市場研究所作成

図表 12 保険資金の運用収益率



(出所) 『中国保険市場発展報告』より野村資本市場研究所作成